大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	30	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	市営バス運行事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	生活交通係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(8)公共交通の整備	8
	一般会計	02.01.13	417	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民及び市内への通勤通学者等
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 交通空白地域を解消することにより、地域住民の交通の利便性を図り、生活福祉の向上を期すること。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内事業者に運行業務を委託し、市内11路線を市営バスとして運行する。 また、市ホームページ及び検索サイトにより、バス運行時刻の情報提供を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 交通の利便性向上が図られることにより、地域住民の生活福祉の向上につながる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①運行路線数		11	路線
			②運行日数		359	日
			③公共交通情報発信日数		365	日
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①市営バス利用者		440,000	人
			②デマンド交通利用者		25,000	人
			③関東バス利用者	大田原市内を通過する路線の利用者	270,000	人

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和4年3月に策定した「大田原市地域公共交通計画」に基づき、市営バスの民間移管に向けた情報収集及び具体的な手法の検討を行った。また、「那須地域定住自立圏」の取組として、近隣市町との移動サービス連携を継続した。 デマンド交通については、社会福祉協議会等が実施するデマンド交通体験ツアーへの支援や、出前講座の開催により利用促進を図り、新規利用者の確保につなげた。
(2)備考	市営バスの利用者は前年度から8,335名減少した。 デマンド交通については、黒羽地区の小学校において、一斉下校の日の学童への輸送をデマンド交通からスクールバスに転換したことで学童利用者が減少したことから、全体の利用者数は前年度を下回った。

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	352,890	394,828			
	(c) コストの対前年比		111.88%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性 評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	15	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性 評価	① 運行路線数	11	路線	11	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 運行日数	359	日	359	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 公共交通情報発信日数	365	日	365	1	増加指標	100.00	%	a	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性 評価	① 市営バス利用者	440,000	人	370,756	1	増加指標	84.30	%	b	b
	② デマンド交通利用者	25,000	人	25,372	1	増加指標	101.50	%	a	
	③ 関東バス利用者	270,000	人	264,031	1	増加指標	97.80	%	a	

(4) 担当課 評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		・運転者不足等の公共交通を取り巻く環境が悪化している。国、県、交通事業者、運行委託事業者から情報収集をしながら、交通網の維持を図る。 ・「大田原市地域公共交通計画」に基づき、大田原市自家用有償バスの今後の在り方と民間移管について精査する。既存の移動サービスについて把握し地域住民の移動への活用についての検討材料とする事や近隣市町との移動サービスの連携の可能性及びメリットについて検討、地域協議体と連携したモビリティマネジメントの開催について検討する。
	前年度からの改善結果	改善した	・国、県、交通事業者及び運行委託事業者との情報共有や近隣市町との連携を継続するとともに、地域協議体での公共交通利用の周知やGTFSデータの更新によるWeb経路検索サービスの継続運用を通じて、公共交通の利便性向上と利用促進に努めた。 ・自治会や地域見守り隊を対象とした出前講座を14回実施し、公共交通の利用方法や役割について周知を図るとともに、湯津上中学校2年生を対象としたモビリティ・マネジメントを実施し、公共交通に対する理解の醸成と利用意識の向上に取り組んだ。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	・公共交通網の維持確保に努め、関係機関と連携し利用者数の増加を図ったが、利用客は減少した。 ・デマンド交通では、本市社会福祉協議会と連携し、出前講座の実施や高齢者の買い物ツアー等の企画を支援し、デマンド交通の普及、新規利用者の拡大を図った。また、AIオンデマンドモビリティシステムを活用し、サービスの向上、運行経費の軽減、業務の効率化を図った。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	・那須塩原駅線における大学生の登下校の利用者が多いため、運行や車両を増やす等の対応を検討する。 ・市営バス運行が大規模であるため、運転者の労働時間の管理、車両の整備、運賃の電子決済導入など、市職員では対応できなくなりつつあるので今後のあり方を検討する。市営バスの民間移管等を含めた持続可能な運行を検討する。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	・運転者不足等の公共交通を取り巻く環境が悪化している。国、県、交通事業者、運行委託事業者から情報収集をしながら、交通網を維持を図る。 ・「大田原市地域公共交通計画」に基づき、大田原市自家用有償バスの今後の在り方と民間移管について精査する。 ・既存の移動サービスについて把握し地域住民の移動への活用についての検討材料とする事や近隣市町との移動サービスの連携の可能性及びメリットについて検討、地域協議体と連携したモビリティマネジメントの開催について検討する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	老朽化が進むバス車両の計画的なリースによる更新について、引き続き進めていく。また、市営バス路線の見直しとともに、デマンド交通の運行方式変更を検討し、公共交通網の形成を進める。 デマンド交通におけるアプリ予約件数が電話予約と比較してまだまだ少ないため、出前講座等を実施しアプリ予約の周知を図って行く。 市民の日常生活に必要な移動手段を確保するとともに、大関和(おおぜきちか)ゆかりの地を訪れる観光客の移動手段としても公共交通を活用してもらえるよう、関係機関と連携しながら利用促進及び利便性の向上に取り組む。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	30	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	生活環境整備費					計 画	おおたわら国造りプラン	
担 当 名	部 名	課 名	係 名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	廃棄物対策係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	⑶廃棄物対策の推進	3
	一般会計	04.01.03	133	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度			(～ 7 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 次期一般廃棄物処理基本計画
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 現在策定されている一般廃棄物処理基本計画の次期計画を策定するため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ごみ問題検討委員会において、現在の計画やごみの分別収集における課題やごみ処理の有料化などの検討を行いながら、業者に委託し専門的なアドバイスを受けつつ次期計画の策定を進める。 令和7年度は、4回のごみ問題検討委員会を開催予定。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 次期計画が策定され、適正なごみの分別収集が進められることにより、廃棄物の排出抑制、再資源化といった環境負荷の少ない持続可能な循環型社会が構築され、よりよい生活環境が保たれる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	① ごみ問題検討委員会の開催	開催数	4	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① ごみ処理基本計画	計画書作成	1	式
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和6年度から検討が進んでいる一般廃棄物処理基本計画の完成に向け、ごみ問題検討委員会を5月から翌年1月まで計4回開催し、市民アンケートや委員からの意見を集約し、具体的且つ現実性のある計画目標を盛り込んだ「一般廃棄物処理基本経計画(第3次)」を策定し、公表を完了した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	7,875	1,357			
	(c) コストの対前年比		17.23%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① ごみ問題検討委員会の開催	4	回	4	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②							%		
	③							%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① ごみ処理基本計画	1	式	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②							%		
	③							%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	令和7年度のごみ問題検討会実施予定 ・第3回:令和7年5月29日(市民アンケートの検討) ・第4回:令和7年8月(市民アンケート結果、計画骨子案) ・第5回:令和7年11月(ごみ処理基本計画案の確認) ・第6回(最終):令和8年2月(ごみ処理基本計画確定、市長報告) これらの検討委員会を遅滞なく、適宜実施し、最終的にごみ処理基本計画を策定する。	
	前年度からの改善結果	改善した	前年度からの課題に対して、更にごみ問題検討委員会において議論を重ねられたと共に、より具体的な提案をいただきながら次期計画へ反映し、本市のごみ処理の施策に必要な目標を決定することが出来た。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	令和6年10月から開始した次期一般廃棄物処理費本計画の作成にあたっては、ごみ問題検討委員会を令和6年度に2回、令和7年度には4回開催して十分な議論及び方針を決定し、令和8年3月に「大田原市一般廃棄物処理基本計画」を策定させた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	令和7年度完了
(2) 今後の取組(修正・改善等)	令和7年度完了

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	令和8年3月に「第3次大田原市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、公表した結果、ごみ処理に関する現状と将来に対する課題及び目標が具体的に市民等へ広く示されたことからからも、当事業の効果は大きい。 今後10年間において、当計画に記載する課題及び目標に対する検討を重ね、ごみの減量化及び再資源化に向けた施策の実施に努めていくこととする。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	2	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	公害防止対策事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	環境保全係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上	1
	一般会計	04.01.04	136	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市の豊かで美しい環境
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 豊かで美しい自然と人間との共生を願い、環境を守り、創造し、後世に引き継ぐため、市民参画による「環境保全都市大田原」の実現
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 環境保全の意識向上のため、親子水生生物教室、市内水質検査などを実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 大田原市の豊かで美しい環境を守り、創造し、後世に引き継ぎ、環境保全都市大田原を実現する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①親子水生生物教室の実施	実施回数	1	回
			②市内水質検査	検査件数	190	件
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①河川等の汚染状況の把握	参加人数	20	人
			②基準不適合の適正指導	指導件数(過去2年間の平均件数)	8	件
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	市内に立地している企業からの工場排水及び公共水域に関して、水質検査を実施している。また、第二次一括法に基づく権限委譲により、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定、規制基準の設定、自動車騒音常時監視業務等を実施している。 環境学習の一環として、小学生を対象とした「水生生物教室」を年1回開催している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	7,102	8,937			
	(c) コストの対前年比		125.84%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 親子水生生物教室の実施	1	回	1	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② 市内水質検査	190	件	189	1	増加指標	99.50	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 河川等の汚染状況の把握	20	人	25	1	増加指標	125.00	%	a	a
	② 基準不適合の適正指導	8	件	7	2	減少指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	基準不適合の原因について、受託業者に意見をもらい原因を考察するとともに、水道課と連携し井戸水の衛生管理と安全な市水道利用の啓発を実施する。また、必要に応じて、検査項目や測定箇所の見直しを検討する。 水生生物教室については、天候の影響を受けやすいが今後も開催を継続したい。	
	前年度からの改善結果	改善した	工場周辺の井戸水については、過去10年以上異常水質事故等も発生していないため、採水回数を見直した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	水生生物教室は天候に恵まれ、予定どおり開催でき、募集人員を達成できた。 また、市内水質検査について、渇水により河川1カ所で採水が出来なかったが、概ね目標を達成できた。 基準不適合件数は7件であったが、原因は工場排水等ではなく自然由来のものと考えられる。令和6年度のみの不適合件数は7件であり、目標値よりも1件減となっている。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	水質検査結果の基準不適合の件数は0件であることが望ましいが、実際には自然由来の原因により年間数件は発生してしまうことから、公共用水域、地下水検査を定期的に実施すると共に、水道への接続勧奨又は適切な飲用指導を実施する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	基準不適合の原因について、受託業者に意見をもらい原因を考察するとともに、水道課と連携し井戸水の衛生管理と安全な市水道利用の啓発を実施する。また、いずれの工場排水においても水質異常が発生していないことから、必要に応じて採水回数の見直しを検討する。 水生生物教室については、天候の影響を受けやすいが今後も開催を継続をする。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	水生生物教室参加人数は目標値を上回り、市内水質検査については目標値どおり実施できた。基準不適合への指導件数は、0件であることが望ましいが、自然由来の原因もあるので年間数件は発生してしまう。 今後も水質の確認や環境学習にも繋がる水生生物教室は継続して実施する。水質検査についても引き続き実施し、不適合案件が出た場合には、飲用指導を実施していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	40	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業（家庭雑排水対策費）					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	環境保全係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業（大）	事業（中）	事業（小）	施策	(10)下水道の整備	10
	一般会計	04.01.04	137	01	000	基本事業		
事業期間	□単年度　■複数年度					（　8　～　17　年度）		

2. 計画（Plan）

(1) 計画内容	対象	この事業で誰（何）を対象にしているかを、具体的に記入します。 下水道事業計画区域、農業集落排水処理区域を除く区域において、処理対象人員50人槽以下の浄化槽を住宅に設置しようとする者に対して、補助金を予算の範囲内で交付する。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、良好な生活環境を保全する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄（下記）に記入します。 浄化槽を設置しようとする者に対して、設置に要する費用の一部を補助する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄（下記）に記入します。 下水道整備が当分行われない下水道全体計画区域内の地域及び、下水道全体計画区域外の地域において、公共用水域の水質汚濁を防止することができる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式（又は方法）	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①合併浄化槽設置整備の推進	広報・ホームページ等への掲載	2	回／年
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①年度毎の交付基数	4箇年計画の達成状況	45	基／年
			②法定検査の受検率	受検率	90	%
			③			

3. 実行（Do）

(1) 事業の実施状況（前年度比較等）※新規事業は事業が必要な理由及び概要	補助金交付数については、建築資材高騰の影響を受けて前年度から減少した。 また、浄化槽台帳と下水道台帳を照合し、廃止届が提出されていない浄化槽を廃止済みとしたことで、法定検査受検率が向上した。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	14,431	18,679			
	(c) コストの対前年比		129.44%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 合併浄化槽設置整備の推進	2	回/年	2	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 年度毎の交付基数	45	基/年	38	1	増加指標	84.40	%	b	b
	② 法定検査の受検率	90	%	90	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		現在本市では公共設置型浄化槽の保守点検・清掃記録を業者から収集しているが、適正管理を更に促進していくため、個人設置型浄化槽についても記録を収集する。 また、単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併浄化槽への転換についても、市広報誌及びホームページで周知を図り、積極的に促進していく。
	前年度からの改善結果	改善した	個人設置型浄化槽について、保守点検及び清掃を行う事業者から、点検等の実施日及びその他浄化槽情報を収集し、市で管理する浄化槽番号との紐づけを行った。また、令和7年度に多数の事業者から保守点検・清掃情報を収集するため、大田原市、那須町、那須塩原市で調査項目を統一し、事業者へ通知した。 単独浄化槽から合併浄化槽への転換については、市ホームページに単独浄化槽撤去費の補助について記載したほか、年に一度送付する法定11条検査未受検者への通知に単独転換促進チラシを同封し、周知を図った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	令和6年度同様、浄化槽台帳と下水道台帳を照合し、廃止届が提出されていない浄化槽を廃止済みにしたことで、法定検査の受検率を向上させることができた。 年に1度送付する法定11条検査未受検者への通知に単独転換促進チラシを同封し、市民へ周知をすることができた。 設置費補助金交付基数については、建築費高騰からか新規設置が少なかったために目標値を下回った。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	本市の令和7年度における法定検査受検率は89.9%と県平均、全国平均と比較しても高い受検率となっているが、更なる受検率向上へ向け、引き続き浄化槽台帳の整備及び法定検査の必要性について市民へ周知を行っていく必要がある。 また、単独浄化槽及び汲み取り便槽から合併浄化槽への転換促進も行っていく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	個人設置型浄化槽について、保守点検・清掃情報の収集を実施し、得られた情報をもとに浄化槽管理台帳の整備を行う。 また、単独浄化槽から合併浄化槽への転換についても、広報やホームページで普及啓発を図り、積極的に促進していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	補助金交付基数については、近年の建築費高騰により新築棟数が減少しているために目標値以下となったが、法定検査の受検率は、令和5年度より実施している未受検者への指導通知の影響もあり増加傾向となった。 今後は、単独浄化槽及び汲み取り便槽からの合併浄化槽への転換を引き続き促進していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	5	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	地球温暖化対策事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	環境保全係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上	1
	一般会計	04.01.04	838	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					(　　～　　年度　)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ・クリーンエネルギー自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)を新車で導入する市民。 ・大田原市所有の公共施設。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ・市民のクリーンエネルギー自動車の導入を積極的に支援し、地球温暖化防止の推進及び大気汚染防止の改善を図るとともに、災害時の非常用電源としての活用に資するため。 ・2030年までに設置可能な公共施設の50%に太陽光発電設備を設置し、地域の脱炭素化と災害時のレジリエンスの強化を図るため。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ・補助対象車両1台につき100,000円を交付する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ・クリーンエネルギー自動車を導入することにより、市民の新エネルギーの利用が促進され、もって電力使用に伴う二酸化炭素排出量が削減される。 ・太陽光発電設備の活用により、電力使用に伴う二酸化炭素排出量を削減するほか、災害時には太陽光発電設備及び蓄電池からの電力供給を行うことで、避難所としての機能を維持する。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の普及啓発	啓発実施回数	10	回
			②環境イベントの開催	実施回数	1	回
			③公共施設へ太陽光発電設備の導入	導入施設	2	施設
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①クリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付件数	予算額2,000千円/100千円	20	件
			②環境意識の啓発	参加人数	240	人
			③太陽光発電設備導入による年間CO2削減予定量	年間発電量×商用電力の排出係数	20	t

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	クリーンエネルギー自動車購入費補助金については、前年度より増枠した補助枠5台分を含め、計20台の交付申請補助を行った。また、普及啓発については、市広報誌やホームページへの掲載及び販売店等へのチラシ配布を行ったことにより、目標値を達成した。 環境意識の啓発では、環境フォーラムにおいて親子向け体験型講座を開催し、目標値には届かなかったが、多数の参加があった。 公共施設へ太陽光発電設備の導入については、大田原市役所南別館及びA・B別館において、PPA方式の太陽光発電設備を導入した。令和6年12月に工事が完了し、令和7年2月より電力供給を開始している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	9,234	3,072			
	(c) コストの対前年比		33.27%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	3	12	b
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	3		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	3		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	3		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の普及啓発	10	回	17	1	増加指標	170.00	%	a	d
	② 環境イベントの開催	1	回	1	1	増加指標	100.00	%	a	
	③ 公共施設へ太陽光発電設備の導入	2	施設	0	1	増加指標	0.00	%	d	

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① クリーンエネルギー自動車導入促進補助金交付件数	20	件	20	1	増加指標	100.00	%	a	b
	② 環境意識の啓発	240	人	197	1	増加指標	82.10	%	b	
	③ 太陽光発電設備導入による年間CO2削減予定量	20	t	106	1	増加指標	531.00	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金については、今後社会的な需要増が見込まれるため、予算額や補助対象者の拡充も視野に入れて検討する必要がある。	
	前年度からの改善結果	改善した	国補助金が採択されたことにより、大田原市役所南別館及びA・B別館にPPA方式の太陽光発電設備を導入した。令和6年10月に着工し、同年12月に完成。令和7年2月から、電力の供給が始まっている。 クリーンエネルギー自動車購入費補助金については市民の関心が高く、前年度の件数に5件増額し、20件としており、その全てが満額交付となっている。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	D	B	クリーンエネルギー自動車購入費補助金については、市広報誌やホームページ、販売店へのチラシ配布による普及啓発を行ったこともあり、早期に予算額に達し、目標値を達成した。 環境意識の啓発では、環境フォーラムにおいて親子向け体験型講座を開催し、目標値には届かないものの、多数の参加者があった。 公共施設へ太陽光発電設備の導入については、大田原市役所南別館及びA・B別館において、PPA方式の太陽光発電設備を導入し、年間CO2の削減量は目標値を大幅に超える結果となった。施設数は市役所1施設のみであったため指標からの評価はDとなっているが、全体としては概ね目標を達成した。

5.今後の取組に向けて（Act）

(1) 事業実施上の課題等	公共施設への太陽光発電設備設置については、令和5年度に実施した太陽光発電設備導入ポテンシャル調査の結果をもとに令和12年までに20施設導入を目標とするが、各公共施設管理者の協力が必要であるため、国庫補助やPPA方式の活用などの情報を収集し必要に応じて各公共施設管理者との協議を実施する。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金については、財源の一部に県補助金を充当しているが、国庫補助の動向や電気自動車の普及率を見ながら補助台数について検討していく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	B	クリーンエネルギー自動車への補助件数及び環境意識啓発のために行っている環境フォーラムの参加人数は適切な広報周知を行ったため参加者多数であった。公共施設への太陽光発電設備設置については、施設の大規模改修や新築の際に導入できるかを施設管理者と協議する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	1	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	火葬場運営費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	生活交通係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上	1
	一般会計	04.01.05	139	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					(	～	年度)

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市民(那須地域の住民を含む)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 適正な火葬の執行及び人生の終焉の場にふさわしい品位と礼節を持った火葬場の管理運営。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 指定管理者と連携し、火葬場における一層のサービス向上と経費の節減及び事務の軽減を図る。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 適正な火葬の執行及び人生の終焉の場にふさわしい品位と礼節を持った火葬場の提供。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①受付件数		1,470	件
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①火葬執行件数		1,470	件
			②			
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和4年4月から5年間の指定管理協定がスタートしている。原油等の価格高騰に伴い、変更協定書を締結し指定管理料の増額対応を行った。 また、平成27年度の耐震診断・老朽度調査結果及び令和3年度の再考査結果を基に、令和6年度から令和8年度にかけて大規模な改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ることとしており、令和5年度においては実施設計を行い、令和6年度から令和8年度にかけて長寿命化事業による大規模改修工事を行う必要がある。また、令和8年度から令和9年度にかけて火葬炉耐火物全体積替修繕を行う必要がある。
(2)備考	令和6年度から令和8年度にかけて実施する長寿命化事業による大規模改修工事施行後の建物の寿命を考慮したうえで、新火葬場の建設予定年数や運営方法等を検討する必要がある。

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	77,914	105,325			
	(c) コストの対前年比		135.18%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 受付件数	1,470	件	1,523	1	増加指標	103.60	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 火葬執行件数	1,470	件	1,523	1	増加指標	103.60	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		年次計画に基づき、老朽化した設備を改修するための予算確保と実施。
	前年度からの改善結果	改善した	年次計画に基づき、老朽化した設備を改修するための予算確保と実施。 突発的な小規模修繕(50万円以下)も指定管理料の中で実施した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	毎月の月次報告の提出のほか、指定管理者による独自の教育研修として、接遇講座、関係法令講習、労働安全研修及び消防訓練等を実施し、管理運営が適切に行われた。 令和7年度長寿命化事業(火葬棟・渡り廊下外部改修工事等)及び火葬棟屋根雪止め設置工事、火葬棟収骨ホール天井改修工事について、ほぼスケジュールどおりに工事を完了することができた。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	施設及び設備の老朽化に伴い、平成27年度の耐震診断・老朽化調査結果や令和3年度の再考査結果により、火葬炉設備の定期的な点検結果等に基づいた計画的な予算化・修繕が必要である。 また、火葬場(建物、運営)の広域化に向けた協議では、平成30年度に那須地区広域行政事務組合としては、広域化は見送り現行のまま運営を続けるという一旦の結論が出ており、令和6年度においても広域化の再考査を行ったが、引き続き現行のまま運営を続けることで結論に至った。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	・火葬炉設備の定期的な点検等に基づいた修繕のための計画的な予算確保と実施。 ・現在の指定管理期間が令和8年度までなので、令和9年度更新の際のプロポーザル審査会に向け、実施要綱及び仕様書等を作成する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	令和7年度長寿命化事業(火葬棟・渡り廊下外部改修工事等)、火葬棟屋根雪止め設置工事及び火葬棟収骨ホール天井改修工事について、ほぼスケジュールどおりに工事を完了することができた。 令和8年度の長寿命化事業(待合棟外部改修工事)及び令和8・9年度で火葬炉耐火物全体積替え工事(約10年に1度の大規模工事)を予定しているため、協議をしていく必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	11	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	清掃総務事務費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	廃棄物対策係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(3)廃棄物対策の推進	3
	一般会計	04.02.01	144	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					(　　～　　年度　)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 スポーツ少年団・子供育成会・学校児童会・自治会などの資源ごみ回収団体。
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 環境負荷を低減する循環型社会の構築を推進するため、回収団体による収集・運搬・搬入業務を積極的に支援することにより、ごみの資源化を推進し、市のごみ収集業務委託費の高騰を抑制する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 資源ごみ回収団体の登録及び活動内容の説明などを行い、ごみの資源化を推進し、広く市民参加によるごみの収集・運搬を行う。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民参加によるごみの資源化の一連の作業は、市の業務委託費の高騰を抑制するとともにごみ減量化意識を高める。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①市民への周知	ホームページ、よいちメール、広報での周知	3	回
			②			
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①ペットボトル回収量(1袋4kg)	前年度平均回収量×1.03	709	kg
			②古紙類回収量	前年度平均回収量×1.03	1,462	kg
			③登録団体数	前年度登録団体数+2団体	180	団体

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	広報やよいちメール、ホームページにおいて資源ごみ等回収団体の登録制度について周知を行ったが、新型コロナウィルス感染症が5類に移行するまでに活動を一時取りやめた団体が、これを機に団体として解散したことや、活動再開しても参加人数が少なく回収量が減ったことなど社会情勢の影響が大きい。 今年度も引き続き、周知活動を行っていく。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	174,691	187,211			
	(c) コストの対前年比		107.17%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 市民への周知	3	回	3	1	増加指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① ペットボトル回収量(1袋4kg)	709	kg	700	1	増加指標	98.70	%	a	b
	② 古紙類回収量	1,462	kg	1,269	1	増加指標	86.80	%	b	
	③ 登録団体数	180	団体	168	1	増加指標	93.30	%	a	

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)	広報おおたわらやよいちメール、ホームページで資源ごみ回収団体報償金制度の周知を図る。 報償金単価は市場価格の動向を把握し、必要に応じて適切な単価設定をし制度の適正化に努める。 併せて、適正排出の必要性、重要性(ごみの減量化と資源化意識の高揚)を強く啓発する。	
	前年度からの改善結果	改善した	市広報・ホームページやよいちメールの中で排出適正化、資源化に関する広報を行った。 実績報告の時期前に報告漏れがないように登録団体宛に通知を送付した。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	A	A	令和7年度の回収実績は、目標値と比べやや減少しているが、資源ごみ回収に関して十分な周知等を行った結果、賛同した団体が本事業の趣旨を十分に理解し活動を行った結果であり、十分な意識高揚が確保できたと考える。 今後も引き続き、市民の分別意識の向上の一つとして周知を行っていくものとする。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	資源ごみ回収団体の活動を広く市民に知ってもらう必要がある。 報償金単価は、市場価格の動向を把握し、適切に設定していく必要があるが、報償金単価の低下が回収団体の分別意識の低下に繋がらないよう、広く分別に対する啓発活動を続ける必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	広報おおたわらやよいちメール、ホームページで資源ごみ回収団体報償金制度の周知を図る。 報償金単価は市場価格の動向を把握し、必要に応じて適切な単価設定をし制度の適正化に努める。また、適正排出の必要性と重要性(ごみの減量化と資源化意識の高揚)について強く啓発する。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	資源ごみ回収団体報償金制度は、学校や自治会等地域活動団体の活動資金になっているほか、ごみステーションからの資源ごみ収集の負担軽減にもつながっているが、一方、指定ごみ袋で排出している市民との公平性の確保は必要と考えられる。 当制度の趣旨と、一般排出する市民との公平性を保ちながら、適正な単価設定と団体登録に関する制度を見直す必要がある。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	10	評価年度	令和9年度事業
優先度	A	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	塵芥収集事業					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	廃棄物対策係			政策	政策1　豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(3)廃棄物対策の推進	3
	一般会計	04.02.02	145	11	000	基本事業		
事業期間	■単年度　□複数年度					（　　～　　年度　）		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市が収集・運搬を行うすべての一般廃棄物。 (市が処理したすべての一般廃棄物)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 廃棄物を適正かつ効率的に処理するためごみの減量化を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市が定めた計画に基づく一般廃棄物の収集運搬を適正かつ効率的に実施する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民から排出される一般廃棄物の処理を見据えた的確かつ合理的な収集・運搬することによって、ごみ処理量が減少し、処理に関する全体経費が抑えられる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①広報掲載	適正な分別排出の推進	12	回
			②ごみ質調査	ごみ質分析を行う	2	回
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①ごみの削減量	0.05kg(50g)÷10年×72,947人×365日	133,128	kg
			②			
			③			

3. 実行 （Do）

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	①容器包装プラスチック分別収集実施啓発 ②紙ごみの資源化促進 ③食品ロス削減の啓発 ④一般廃棄物搬入指導検査の結果による事業所への行政指導
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	327,660	333,436			
	(c) コストの対前年比		101.76%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 広報掲載	12	回	12	1	増加指標	100.00	%	a	a
	② ごみ質調査	2	回	2	1	増加指標	100.00	%	a	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① ごみの削減量	133,128	kg	35,945	1	増加指標	27.00	%	d	d
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		第二次大田原市一般廃棄物処理基本計画における1人1日当たりのごみ排出量の目標達成はしたが、更なる廃棄物の削減にはごみ処理の有料化によるインセンティブが必要と思われるため、検討を要する。 これまで、経済活動の発展とともに、大量生産・大量廃棄が推進され、ごみ問題に発展してきた経緯があることから、抜本的な問題解決のためには、真に必要なものだけを購入するなど、廃棄物を発生させないよう啓発を行う必要がある。
	前年度からの改善結果	改善した	令和6年度開始した容器包装プラスチック分別収集及び、若干の人口減少等によって、家庭ごみ・事業系ごみの総排出量が減少方向となっているほか、ごみ削減に向けて資源化の啓発活動を引き続き行い、削減に尽力した。 結果、前年度に引き続き1人当たりの排出量の減少結果からも、市民及び事業者の皆様に対して啓発普及が浸透し、取組み努力に繋がったと考えられる。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	A	令和7年度の削減量実績は目標値に対して低迷しているが、既に第二次大田原市一般廃棄物処理基本計画における1人1日当たりのごみ排出削減量10年間で50gの目標指標に対し実績は75gであり、150%の実績を達成した。特に令和4年度末から6年度末の2年間においては50gの削減結果であったことから、複数年においても継続した成果を確保しており、活動効果は優良である。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	令和8年3月に策定した大田原市一般廃棄物処理基本計画(第三次計画)で掲げる「ごみ処理量の削減」と「再資源化率向上」の数値目標達成に対し、3R(発生抑制、再使用、再資源化)の推進を強く進めていくための効果的な具体策を検討し、市民サービスを確保しながら確実に取組みを実施する必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	3R(発生抑制、再使用、再資源化)のうち、特に「発生抑制」は排出量に直結する部分であり、更なる取組みを求められることが予想されることから、ごみ処理有料化も含め「減量化」と「再資源化」に有効な具体内容を選定して実行する一方、排出者に対して「排出抑制」や「分別排出」に取組まなければならない必要性について広く啓発を行い、ごみ総排出量の削減に繋げていく。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	A	広報等による市民へのごみの減量化と資源化に対する意識高揚や、事業所に対する指導等により、ごみの減量が達成出来たと考える。 令和8年3月に策定した第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、引き続き、更なるごみ排出量の削減と再資源化率向上の目標達成に向けて取組むこととする。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和9年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

事業番号	4	評価年度	令和9年度事業
優先度	B	シート区分	総合計画

1. 基本事項

事務事業名	公衆便所費					計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名				計画での位置付け	No.
	市民生活部	生活環境課	環境保全係			政策	政策1 豊かな自然と調和する、安らぎある快適な環境のまちづくり	1
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(1)生活環境の向上	1
	一般会計	04.02.03	147	01	000	基本事業		
事業期間	■単年度 □複数年度					(～ 年度)		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市の管理する公衆トイレ
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 市民の生活環境の向上
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 定期的な清掃及び不具合箇所の修繕
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 市民が快適に利用できるトイレ環境の維持

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①定期的な清掃の実施	清掃回数	1,900	回
			②定期的な設備の維持管理	修繕回数	4	件
			③			
	成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①快適なトイレ環境の維持	管理についての苦情件数(過去2年間の平均件数)	1	回
			②			
			③			

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	清掃回数については目標値を達成することが出来、適切に施設の維持管理を実施できた。 修繕回数は、施設の老朽化及び冬季の凍結の影響で必要箇所の修繕が増えてしまったため目標値を上回ってしまった。市民からの苦情件数については、0件であった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容	令和7年度 決算額	令和8年度 予算額			
	事業費計	6,056	7,306			
	(c) コストの対前年比		120.64%			

4. 評価（Check）

	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
(1) 妥当性評価	① 自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・ 4	4	16	a
	② 計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。		やや高い・・・ 3	4		
	③ 資金(税金)投入は妥当である(あった)か。		やや低い・・・ 2	4		
	④ 上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。		低い・・・ 1	4		

	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a		効率性評価 各指標評価	効率性評価 指標全体評価
(2) 効率性評価	① 定期的な清掃の実施	1,900	回	1,972	1	増加指標	103.80	%	a	d
	② 定期的な設備の維持管理	4	件	9	2	減少指標	44.40	%	d	
	③					算定不可		%		

	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c		有効性評価 各指標評価	有効性評価 指標全体評価
(3) 有効性評価	① 快適なトイレ環境の維持	1	回	0	2	減少指標	100.00	%	a	a
	②					算定不可		%		
	③					算定不可		%		

(4) 担当課評価	前年度記載今後の取組(修正、改善等)		平成28年度策定した公衆トイレ修繕計画に基づき修繕等を実施するが、今後は公共施設個別施設計画に基づき統廃合、更新等を検討していく。 また、施設の統廃合等や使用頻度に応じた清掃回数の見直し等を検討していく。
	前年度からの改善結果	改善した	公衆便所の使用頻度に応じた清掃回数の見直しを検討した結果、現状維持としたが、引き続き清掃回数の見直しについては検討する。 公共施設個別施設計画に基づき廃止が決定された3箇所の公衆便所以外の照明について、LED化を進めるため現地調査を行った。
	評価表からの評価	担当課評価	評価の理由等
	C	B	令和7年度も、前年度同様に、積極的に修繕を行うことで利用者の利便性を図った。また、定期的に施設の点検を行うことで不良個所を早期に発見し、目標の達成に努めたが、事故や施設老朽化に伴い修繕件数が増えてしまう形となった。 清掃回数の実績値については、計画的に清掃を行うことができた。これにより、清掃及び設備点検をきめ細やかに行うことができ、苦情件数も0件を達成することが出来た。

5.今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の課題等	老朽化が進んでいる施設が多いため、小破修繕を見込んでいるが、今後は公共施設個別施設計画に基づき統廃合、更新等を検討していく。 また、令和9年末に蛍光灯の製造・輸入が禁止されることに伴い、公衆便所のLED化を早急に進める必要がある。また、和式トイレも残っていることから状況に応じて洋式化を行っていく必要がある。
(2) 今後の取組(修正・改善等)	公共施設個別施設計画により長寿命化が決定している公衆便所については長期的に維持管理を行い、同計画で令和19年度以降廃止が決定している公衆便所は廃止までの間、維持管理に努める。和式便器の洋式化についても状況に応じ対応していく。修繕については浄化槽管保守点検理業者や清掃員、監視員からの通報に適切に対応する。清掃については利用者が快適に使用できるよう努める。

6. 部内評価会議の結果 ≪最終評価≫・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
令08.07.15	B	清掃については利用者に快適に使用していただくために、定期的な清掃を行い、かつ清掃委託者からの通報や消耗品等の補充に対しても迅速に対応した。 施設修繕についても早期発見に努め、小規模な修繕で対応することができた。 倒木により屋根を破損した事故が発生したが、利用者へ影響がでないよう適切に対応した。 目標値を超えたが管理不足による修繕ではなく、適正に管理されている。